

企業の CSR 活動としての森づくり活動の現状と課題

東証一部上場企業を中心に

上田ゆかり（北海道大）

はじめに

CSR の急速な浸透と自治体・行政の努力により、2004 年度以降 CSR 活動の一環・社会貢献活動として森づくり活動を行う企業が急増した。しかし CSR、企業の森づくり活動にはそれぞれ課題も多い。特に近年では企業の森づくり活動が急増したがゆえに、手法確立によるマンネリ化やブームとして終焉してしまうことなどが新たに懸念されており、企業の森づくり活動は大きな流れになりつつも、活動の継続性や森林管理の点での妥当性に不安があるといえる。そこで本研究では企業の森づくり活動の現状を把握し、個別事例研究を通じて、企業の参画を促す局面から活動の継続・内容の充実を考える局面を迎えつつある現在の課題を整理する。

調査対象

日本では CSR は大企業主導で展開されてきたため、一般に大企業ほど取り組みが進んでいる。上場企業は株主からの利益還元を強く要求されているため、社会貢献活動を行う正当性の確保が中小・非上場企業よりも難しい面があるものの、その動向が経済界・社会に及ぼす影響は大きい。そこで本研究では東証一部上場企業（2007 年度末上場企業：1,727 社）を調査対象とする。

研究方法

東証一部上場企業全体の動向を把握するため CSR 報告書、環境社会報告書等 2007 年度版報告書（主に 2006.4～2007.3 の活動掲載）および各社 HP を確認した。また、森づくり活動開始のきっかけ、参画事業選択理由、満足度、要望、今後の方針等を明らかにするため個別に聞き取り調査・参与観察を行った。

全体の動向

現在行われている企業の森づくり活動は主に海外植林、都道府県等の企業の森づくり事業に参画、「法人の森林」等国の事業に参画、地域・団体の事業に参画、社有林保全・活用、寄附活動等である。業種別に見ると、紙・パルプ、飲料水、建設等森林との関連性が高い業種、電力・ガス、石油・石炭等エネルギー関連の業種では森づくり活動が盛んである。これら業種の企業は社有林を持っていることが多く、社有林保全・活用を行っているほか、あわせて都道府県の事業に参画するなどしていることが多い。また鉄鋼・非金属業では鉱山跡地保全、小売業では寄附・募金活動が多いなどの特徴が見られた。その他の業種では都道府県や地域の森づくり事業に参画しているものが多く、自治体の取組みが企業の森づくり活動を支えていることがわかった。なお個別事例については当日報告する。

（連絡先：上田ゆかり ueda-y@for.agr.hokudai.ac.jp）